

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業実績及び効果検証

No.	事業名	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等) (千円)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
1	住民税非課税世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等価格高騰により生活に影響のある低所得世帯（非課税世帯）の負担軽減を図るため給付金を支給	企画防災課	R5.7	R5.12	262,680	262,680	0	0	8,000世帯以上支援	8,756世帯支援	達成	国の政策により、コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯（非課税世帯）への負担軽減を図る事業として、1世帯あたり3万円支給。 【支給実績】8,756世帯	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯（非課税世帯）への負担軽減を図ることができた。
2	住民税非課税世帯支援給付金（事務費）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等価格高騰により生活に影響のある低所得世帯（非課税世帯）の負担軽減を図るため給付金を支給（事務費）	企画防災課	R5.7	R6.2	13,390	13,390	0	0	8,000世帯以上支援	8,756世帯支援	達成	No.1事業にかかる事務費 国の政策により、コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯（非課税世帯）への負担軽減を図る事業として、1世帯あたり3万円支給。 【支給実績】8,756世帯	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯（非課税世帯）への負担軽減を図ることができた。
3	学校給食支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供し、かつ、保護者等の負担軽減を図るため、1食当たり15円相当を6カ月分（4～9月分）支援	食育推進課	R5.10	R5.12	7,996	7,996	0	0	21校、5園の給食支援	21校、5園の給食支援	達成	令和5年4月～令和5年9月までの学校給食材料費のうち、保護者から徴収する学校給食費では不足する分を公費負担した。 対象校：市内公立小中学校21校、幼稚園5園 対象食数：689,907食 支援総額：7,995,549円 ※教職員除く	給食物資価格が高騰するなか、栄養バランスや量を維持、旬の食材を取り入れた学校給食を、給食費を値上げすることなく実施し、保護者の経済的負担を軽減できた。
4	公立保育園給食支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供し、かつ、保護者等の負担軽減を図るため、1食当たり15円相当を6カ月分（4～9月分）支援	子ども支援課	R5.5	R6.3	1,753	1,753	0	0	9園の給食支援	9園の給食支援	達成	令和5年4月～令和5年9月までの公立保育園の園児の給食を1食あたり15円の高騰分について支援。 【公立保育園】7園 【指定管理園】2園 計9園 ※教職員除く	食材費高騰に伴う給食費全体の増加に対し、保護者の負担を求めることなく、安全かつ安心な給食提供を実施することができた。
5	障がい福祉サービス事業等物価高騰対策支援金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業者等が質を保ったサービス提供を継続できるよう支援	福祉課/子ども支援課	R5.8	R5.11	17,300	17,300	0	0	70件以上支援	87件支援	達成	1. コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内障害福祉サービス事業所等に対し支援金を交付。 2. 事業所の区分等に応じ、87事業所（17,519千円を交付）。 3. 事業所の区分等は、次のとおり。 ①訪問系・相談支援事業所⇒100千円、②通所・障がい児通所事業所⇒200千円、③入所系⇒(ア)定員10人未満 200千円 (イ)定員10人以上50人未満 300千円 (ウ)定員50人以上 500千円 (エ)補装具 100千円	支援金交付により事業所の経営安定化が図られた。事業所と意見交換するなかでも、支援金の交付は大変助かったなどの意見をいただいている。
6	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市内介護施設が質を保ったサービス提供を継続できるよう支援	高齢福祉課	R5.8	R5.11	32,400	32,400	0	0	150件以上支援	168件支援	達成	新型コロナウイルス感染症及び世界情勢等の影響による物価高騰の影響を受けている市内介護施設を支援。 交付事業所数：168事業所 支給額：32,400,000円 (内訳) 1. 居宅・訪問系 76事業所 7,600,000円 2. 通所系 51事業所 10,200,000円 3. 入所系 41事業所 14,600,000円	令和4年度に引き続き、支援金を交付することによって、市内介護施設の経営の安定化を図り、持続的な施設運営を支援することに一定程度寄与することができた。
7	私立保育所及び私立幼稚園等物価高騰対策支援金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市内私立保育所・幼稚園等が質を保ったサービス提供を継続できるよう支援	子ども支援課	R5.8	R5.10	2,700	2,700	0	0	16件支援	16件支援	達成	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所、私立幼稚園（計16園）に対して支援金を支給。 私立保育所、認定こども園、私立幼稚園 200千円×11園 小規模保育事業所 100千円×5園	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所、私立幼稚園に対し支援金を支給することで、経営安定化が図られ、継続的な施設運営を支援するとともに、保育サービスの維持・向上にも寄与した。
8	医療機関物価高騰対策支援金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市内医療関係機関が質を保ったサービス提供を継続できるよう支援	保健センター	R5.8	R5.12	20,100	20,100	0	0	160件以上支援	182件支援	達成	コロナ禍におけるエネルギー価格等物価高騰対策として、医療関係機関に支援金を交付。医科診療所・病院10万円～50万円、歯科診療所・薬局10万円。 【支給件数】 医科診療所・病院 75件、歯科診療所 50件 薬局 57件	支援金を交付することにより物価高騰の負担軽減を図り、継続的な医療サービスの提供を支援することができた。

No.	事業名	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等) (千円)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
9	農業者燃料等価格高騰対策支援金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰等の影響を受けている市内の認定農業者、施設園芸農家及び畜産農家の負担を軽減し、経営の安定化を図るため支援	産業観光課	R5.9	R5.10	3,006	3,006	0	0	9件支援	9件支援	達成	コロナ禍においてエネルギー高騰の影響を受けている市内の認定農業者、施設園芸農家、畜産農家及び農事組合法人を支援するため、燃料等のエネルギー高騰分について支援。 認定農業者：7者 養鶏業者：1者 農事組合法人：1社	支援金を交付することにより農業者の経営安定化が図られ、継続的な経営を支援することができた。
10	やきものづくり応援補助金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市内の陶磁器製造事業者が実施するコスト削減、生産性向上に繋がる省エネ設備導入に対して支援	産業観光課	R5.7	R6.2	30,966	30,966	0	0	15社以上支援	40社支援	達成	40件の申請受付（複数回申請不可） 【業種内訳】 ①陶磁器用坯土製造業 3件 ②陶磁器製タイル製造業 15件 ③食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 17件 ④陶磁器絵付け 3件 ⑤その他 2件 【導入設備】 ①コンプレッサー 12件 ②高効率空調 7件 ②工場/作業場の照明LED化 3件 ③その他省エネ設備へ更新 18件 補助額合計：30,966千円	補助金を交付したことによって、収益性を維持させた。ひいては今後の経営環境の変化に対応した新たな取組に果敢に挑戦できることが期待できる。
11	工業用LPガス価格高騰対策支援金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市内の陶磁器製造事業者に対し、経営の安定化を図るため、工業用LPガスを燃料として使用する経費の一部を支援	産業観光課	R5.11	R6.2	7,964	7,964	0	0	28社以上支援	28社支援	達成	エネルギー価格高騰の影響をうけながらも、事業を継続する市内事業者（陶磁器・関連連製品製造事業者）の負担軽減を図るために支援金を支援するもの。 令和4年1月から9月と令和5年1月から9月のうち連続する3か月を比較し、その請求額の差額分を支援（限度額50万円）	製品への価格転嫁が難しい陶磁器・関連製品製造事業者の経営の安定化が図られた。
12	路線バス燃料費高騰支援	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けている路線バス（市内完結路線）事業者に対し、市民生活や経済活動に不可欠な交通手段の確保及びバス事業者の経営安定を図るため、燃料高騰分を支援	都市政策課	R6.2	R6.3	1,501	1,501	0	0	4路線支援	6路線支援	達成	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けている路線バス事業者に対し、多治見市路線バス事業燃料高騰支援金交付要綱に基づき、年間運行距離210,811.5kmにおける補助金額2,200,089円を支給。（No.19を含む） 【補助路線】 小名田線、県病院線、笠原線、ホワイトタウン線、多治見市内線、名鉄緑台線	大きな減便もなく路線を維持することで、市民の移動手段の確保ができた。
13	自主運行バス（ききょうバス）燃料高騰支援	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けているききょうバス（4ルート）事業者に対し、市民生活や経済活動に不可欠な交通手段の確保及びバス事業者の経営安定を図るため、燃料高騰分を支援	都市政策課	R6.2	R6.3	564	564	0	0	4ルート支援	4ルート支援	達成	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けているききょうバス事業者に対し、多治見市路線バス事業燃料高騰支援金交付要綱に基づき、年間運行距離114,243.2kmにおける補助金額844,668円を支給。（No.20を含む） 【前山、坂上、宝町ルート】 年間運行距離：104,250.2km 補助金額：770,370円 【オリベ観光ルート】 年間運行距離：9,993km 補助金額：74,298円	路線を維持することで、市民の移動手段の確保ができた。
14	地域内交通（区域運行事業）燃料費高騰支援	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けている地域内交通事業者に対し、市民生活や経済活動に不可欠な交通手段の確保及び事業者の経営安定を図るため、燃料高騰分を支援	都市政策課	R6.2	R6.3	455	455	0	0	3区域支援	3区域支援	達成	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けている地域内交通事業者に対し、多治見市地域内公共交通事業燃料高騰支援金交付要綱に基づき、年間燃料購入量25,545.46ℓにおける補助金額686,130円を支給。（No.21を含む） 【補助区域】 古虎溪、市之倉、小泉根本	事業継続に寄与することで、市民の移動手段の確保ができた。
15	移住支援補助金	コロナ禍における地方回帰の関心の高まりを捉えるため、移住定住の促進を目的に個人を対象とした助成制度を実施	企画防災課	R5.7	R5.12	5,000	2,000	0	3,000	7世帯支援	10世帯支援	達成	岐阜県外から多治見市へ移住し住宅購入や町内会へ加入等要件を満たした世帯に対し、支援金を交付 【支給額】50万円/世帯 【支援世帯】10世帯・32人 【No.26含む支援数】16世帯・49人	名古屋圏の通勤者やテレワークを実施している移住検討者のコロナ禍での移住の後押しとなり、10世帯32人増加。No.26事業と合わせて、16世帯49人増加し、移住定住の促進に寄与した。

No	事業名	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等) (千円)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
16	学校給食支援事業【追加分】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供し、かつ、保護者等の負担軽減を図るため、1食当たり15円相当を6カ月分(10～3月分)支援	食育推進課	R6.2	R6.3	11,675	11,675	0	0	21校、5園の給食支援	21校、5園の給食支援	達成	令和5年10月～令和6年2月までの学校給食材料費のうち、保護者から徴収する学校給食費では不足する分を公費負担した。 対象校：市内公立小中学校21校、幼稚園5園 対象食数：702,225食 支援総額：11,675,078円 ※教職員除く	給食物価高騰するなか、栄養バランスや量を維持、旬の食材を取り入れた学校給食を、給食費を値上げすることなく実施し、保護者の経済的負担を軽減できた。
17	公立保育園給食支援事業【追加分】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供し、かつ、保護者等の負担軽減を図るため、1食当たり15円相当を6カ月分(10～3月分)支援	子ども支援課	R5.11	R6.3	1,725	1,725	0	0	9園の給食支援	9園の給食支援	達成	令和5年10月～令和6年3月までの公立保育園の園児の給食を1食あたり15円の高騰分について支援。 【公立保育園】7園 【指定管理園】2園 計9園 ※職員除く	食料費高騰に伴う給食費全体の増加に対し、保護者の負担を求めることなく、安全かつ安心な給食提供を実施することができた。
18	下水道事業者支援	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けている下水道事業会計へエネルギー費用を支援することで、市民負担が増加しないよう下水道料金の上昇を抑え、事業の経営安定化を図る	上下水道課	R6.3	R6.3	34,306	34,306	0	0	1下水道事業者支援	1下水道事業者支援	達成	コロナ禍によりエネルギー等高騰の影響を受けている下水道事業会計に対し、燃料費高騰分を支援。	燃料費高騰分を支援することで、市民負担が増加しないよう下水道使用料の上昇を抑え、経営安定化に寄与した。
19	路線バス燃料費高騰支援【追加分】	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けている路線バス(市内完結路線)事業者に対し、市民生活や経済活動に不可欠な交通手段の確保及びバス事業者の経営安定を図るため、燃料高騰分を支援	都市政策課	R6.2	R6.3	699	699	0	0	4ルート支援	6路線支援	達成	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けている路線バス事業者に対し、多治見市路線バス事業燃料高騰支援金交付要綱に基づき、年間運行距離210,811.5kmにおける補助金額2,200,089円を支給。(No.12を含む) 【補助路線】 小名田線、県病院線、笠原線、ホワイトタウン線、多治見市内線、名鉄緑台線	大きな減便もなく路線を維持することで、市民の移動手段の確保ができた。
20	自主運行バス(ききょうバス)燃料高騰支援【追加分】	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けているききょうバス(4ルート)事業者に対し、市民生活や経済活動に不可欠な交通手段の確保及びバス事業者の経営安定を図るため、燃料高騰分を支援	都市政策課	R6.2	R6.3	281	278	0	3	4ルート支援	4ルート支援	達成	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けているききょうバス事業者に対し、多治見市路線バス事業燃料高騰支援金交付要綱に基づき、年間運行距離114,243.2kmにおける補助金額844,668円を支給。(No.13を含む) 【前山、坂上、宝町ルート】 年間運行距離：104,250.2km 補助金額：770,370円 【オリベ観光ルート】 年間運行距離：9,993km 補助金額：74,298円	路線を維持することで、市民の移動手段の確保ができた。
21	地域内交通(区域運行事業)燃料費高騰支援【追加分】	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けている地域内交通事業者に対し、市民生活や経済活動に不可欠な交通手段の確保及び事業者の経営安定を図るため、燃料高騰分を支援	都市政策課	R6.2	R6.3	231	231	0	0	3区域支援	3区域支援	達成	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰の影響を受けている地域内交通事業者に対し、多治見市地域内公共交通事業燃料高騰支援金交付要綱に基づき、年間燃料購入量25,545.46ℓにおける補助金額686,130円を支給。(No.14を含む) 【補助区域】 古虎溪、市之倉、小泉根本	事業継続に寄与することで、市民の移動手段の確保ができた。
22	燃料費等高騰対策指定管理者緊急支援金	コロナ禍におけるエネルギー等高騰の影響を受けている指定管理者に対し燃料高騰分を支援	福祉課/高齢福祉課/子ども支援課/産業観光課/道路河川課/環境課/文化スポーツ課	R6.1	R6.3	47,027	47,027	0	0	22施設以上支援	37施設支援	達成	コロナ禍におけるエネルギー等高騰の影響を受けている指定管理者(市が指定管理料として燃料費等を支払っている施設)に対し、燃料高騰分を支援。(福祉課:2施設、高齢福祉課:2施設、子ども支援課:11施設、産業観光課:5施設、道路河川課:1施設、文化スポーツ課:15施設、環境課:1施設)	支援金の交付により指定管理者の経営安定化、継続的な施設運営を支援したことで、料金等の据置きによる市民サービスの維持・向上にも寄与した。また、各施設において、指定管理者独自の省エネ対策の実施を推進した。
23	県指定管理施設(セラミックパークMINO)支援	コロナ禍による燃料費等に高騰により、施設運営に影響がでている県指定管理施設へ岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市で支援	産業観光課	R6.3	R6.3	6,011	5,511	0	500	1施設支援	1施設支援	達成	・電気・ガス料金の高騰で光熱費が当初見込みを大幅に上回り施設運営に影響が出ているため、県指定管理施設へ岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市で高騰分を支援 ・多治見市負担分6,010,998円(負担割合51.93%)	地場産業である陶磁器の産業と文化の発信地となっているセラミックパークMINOの施設運営を安定させることができた。

No.	事業名	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他 (一般財 源や補助 対象外経 費等) (千円)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
24	工業用LPGガス価格高騰対策支援金【第2弾】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市内の陶磁器製造事業者に対し、経営の安定化を図るため、工業用LPGガスを燃料として使用する経費の一部を支援	産業観光課	R6.3	R6.3	8,428	8,428	0	0	80社以上支援	66社支援	未達成	エネルギー価格高騰の影響をうけながらも、事業を継続する市内事業者（陶磁器・同関連製品製造事業者）の負担軽減を図るために支援金を支援するもの。 令和5年10月から12月までの期間のうち、任意の1か月の支払料金の一部を補助。限度額20万円	価格高騰のタイミングは事業者により異なり、想定していた申請者数より少なかった。しかしながら、製品への価格転嫁が難しい陶磁器・同関連製品製造事業者の経営の安定化が図られた。
25	小中学校エネルギー高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰により燃料費等が増加する中、児童生徒の適切な学習環境を維持し、安定した学校運営を図るため燃料費等を支援	教育総務課	R5.4	R6.3	19,793	19,793	0	0	21校支援	21校支援	達成	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰による燃料費等の増加に対して市内21の小中学校の燃料費を支援。 ・小学校(13校) 13,597,038円 ・中学校(8校) 6,196,319円	直接住民の用に供する施設への支援であり、小中学校を支援することで児童生徒の適切な学習環境を維持し、安定した学校運営を図ることができた。
26	幼稚園・保育園エネルギー高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等物価高騰により燃料費等が増加する中、児童生徒の適切な保育・学習環境を維持し、安定した運営を図るため燃料費等を支援	子ども支援課	R5.4	R6.3	3,108	3,108	0	0	12園支援	12園支援	達成	公立保育園7園及び公立幼稚園5園の燃料費等を支援。 ・公立保育園(7園) 2,893,892円 ・公立幼稚園(5園) 213,823円	直接住民の用に供する施設への支援であり、燃料費高騰に対する支援を行うことにより、適切な保育・学習環境を維持し、安定した運営を図ることができた。
27	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍において物価高騰等に直面する妊産婦等を支援するため、妊娠期から出産・育児期まで、伴走型支援と経済的支援を一体的に実施し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を支援	保健センター	R5.4	R5.11	24,370	4,063	16,246	4,061	妊娠200件以上、 出産200件以上支援	妊娠229件 出産210件支援	達成	・妊娠中に出産給付金50,000円支給と、訪問等の伴走型支援を一体的に実施 229件 ・出産後に子育て給付金50,000円支給と、訪問等の伴走型支援を一体的に実施 210件	給付金を交付することにより物価高騰の負担軽減を図り、妊娠期から出産・育児期までの伴走型支援と一体的に実施できた。
28	物価高騰対策生活支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する市民の消費下支えのため、対象市民へギフトカードを支給(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当分以外)	企画防災課	R6.1	R6.3	215,633	17,786		197,847	30,000世帯以上支援	38,433世帯支援	達成	コロナ禍において物価高騰等に直面する市民の消費下支えのため、物価高騰対策給付金(非課税世帯向け7万円給付)を受給していない世帯に対し、ギフトカード5,000円分を支給。 【支給実績】38,433世帯	アンケート調査の結果、本事業の実施が生活支援となったという回答が約80%(物価高の影響を受けている世帯は約90%)あり、市民の消費下支えに寄与することができた。また、市内で使用するという回答が約90%あり、市内消費にも寄与した。
29	移住支援補助金【追加分】	コロナ禍における地方回帰の関心の高まりを捉えるため、移住定住の促進を目的に個人を対象とした助成制度を実施	企画防災課	R6.1	R6.3	3,000	500	0	2,500	5世帯以上支援	6世帯支援	達成	岐阜県外から多治見市へ移住し住宅購入や町内会へ加入等要件を満たした世帯に対し、支援金を交付 【支給額】50万円/世帯 【支援世帯】6世帯・17人 【No.15含む支援数】16世帯・49人	名古屋圏の通勤者やテレワークを実施している移住検討者のコロナ禍での移住の後押しとなり、6世帯17人増加。No.15事業と合わせて、16世帯49人増加し、移住定住の促進に寄与した。
30	保育園等における感染防止対策	保育園等における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液、マスク、検診時の衛生用品等を購入	子ども支援課	R5.4	R6.3	4,510	2,738	0	1,772	9園支援	9園支援	達成	公立保育園9園(指定管理園含む)に対し、衛生用品等の購入費を支援	防疫や消毒のための消耗品、用具の購入により、利用者や従事者間の感染拡大の防止及び予防対策が図られたことで心理的・経済的負担を軽減することができた。
合計						788,570	562,641	16,246	209,683					